

「かながわグランドデザイン 第3期実施計画 点検報告書（素案）」に  
 関する県議会意見等の概要

○ 「かながわグランドデザイン 第3期実施計画 点検報告書（案）」への県議会意見等の  
 主な反映箇所

No	意見要旨	対応・反映状況
1	第3期実施計画の計画期間は、新型コロナウイルス感染症の影響が多分にあり、想定していなかった社会課題が生じた際の対応が重要です。	⇒ [基本構想の点検] 「まとめ」に反映しました。 これまでの政策の蓄積も生かしながら、2025年よりもさらに先を見据えて「基本構想」の見直しを図っていく必要があります。見直しに当たっては、背景となる社会環境や関連するデータなどを示したうえで、県民、県議会、市町村、NPO、企業、団体等とも丁寧な対話を行うなど、多様な意見を反映するための十分なプロセスを経て策定する必要があります。その際、障がい者、子ども、外国人など意見表明に配慮が求められる方への対応にも留意が必要です。
2	縮小均衡型の経済、行財政の感覚から脱却し、次世代経済に向けた「積極的な投資」を是とするマインドにパラダイムシフトする必要があります。基本構想において、将来のあるべき姿をしっかりと描き、県民に積極的な姿勢を示していくことが必要です。	⇒ [実施計画の点検] 「まとめ」に反映しました。 政策形成に当たっては、引き続き、政策目的を明確化した合理的根拠（エビデンス）に基づくEBPMの考え方を取り入れること、構成する施策の論理的な構造を明示したロジックモデルで政策体系を構築することが重要であり、そのためにも、政策のねらい、実施する施策、指標・KPI等の数値目標などの関係性を改めて整理する必要があります。また、政策目的に対する事業の寄与度という観点にも留意していく必要があります。
3	指標を達成するために必要な改善要素を分析し、着実に実施することが必要であるので、事業の実施にあたり、適切なロジックモデルのもと、効果的な施策を実施することが必要です。	⇒ [実施計画の点検] 「まとめ」に反映しました。 政策形成に当たっては、引き続き、政策目的を明確化した合理的根拠（エビデンス）に基づくEBPMの考え方を取り入れること、構成する施策の論理的な構造を明示したロジックモデルで政策体系を構築することが重要であり、そのためにも、政策のねらい、実施する施策、指標・KPI等の数値目標などの関係性を改めて整理する必要があります。また、政策目的に対する事業の寄与度という観点にも留意していく必要があります。
4	・未病のKPIが未病改善にどのように繋がるのか、分かりやすい目標の設定と、関係局と連携を密にし、取り組みの成果を県民に分かりやすく示すことが必要です。	⇒ [PJ1・未病] 「プロジェクトをとりまく中長期的な課題や方向性」に反映しました。 県民の意識変容等のため、市町村等へ未病センターの認証を増やす働きかけを引き続き進めることや、社員の意識変容等を促すような企業の取り組みとの連携を通じ、ライフステージに応じた未病対策や未病改善を支える社会環境を一層整備するとともに、「未病改善」の取り組みを行っている人の割合の向上につなげていくことが必要です。また、未病改善にかかわる分かりやすい目標を設定するとともに、県民に成果を示していくことが必要です。

No	意見要旨	対応・反映状況
5	<p>脱炭素について、全体の取組みや目標など、県民や企業にわかりやすく見える化すべきです。</p>	<p>⇒ [PJ5・エネルギー] 「プロジェクトをとりまく中長期的な課題や方向性」に反映しました。</p> <p>「2050年脱炭素社会の実現」という極めて高い目標を達成するためには、脱炭素の取組みを見える化し、国や自治体がそれぞれの役割を果たすとともに、県民や事業者などすべての主体が脱炭素を「自分事」としてとらえ、神奈川全体で取り組むことが求められています。</p> <p>⇒ [PJ22・環境] 「プロジェクトをとりまく中長期的な課題や方向性」に反映しました。</p> <p>近年、地球温暖化による影響は、自然災害の激甚化や生態系の変化など、様々な形で現れており、気候変動への対応は喫緊の課題となっています。「2050年脱炭素社会の実現」は世界的な目標となっており、この極めて高い目標の達成に向けて、脱炭素の取組みを見える化し、国や自治体はもとより、県民や事業者などすべての主体が脱炭素を「自分事」としてとらえ、神奈川全体で取り組むことが求められています。</p>
6	<p>太陽光の発電設備が県庁内の約1割の施設にしかまだ付いていない。しっかり取り組む必要があります。</p>	<p>⇒ [PJ5・エネルギー] 「プロジェクトをとりまく中長期的な課題や方向性」に反映しました。</p> <p>脱炭素社会の実現に向けて、各主体の役割を整理したうえで、県がそれぞれの取組みを強力に後押しするとともに、県自らが率先して、県有施設への太陽光発電の導入や、公用車の電動化等に取り組む必要があります。また、主体別の課題、地域別の特性を的確に把握し、地球温暖化対策計画とスマートエネルギー計画の取組みを、神奈川全体で総合的かつ一元的に進める必要があります。</p>
7	<p>神奈川ブランドは生産ができて、流通があまり良くないと聞いたので、促進すべきです。</p>	<p>⇒ [PJ8・農林水産] 「プロジェクトをとりまく中長期的な課題や方向性」に反映しました。</p> <p>県産農林水産物やその加工品について、生産性の向上を図るため、機械・施設等の整備を支援するとともに、商談会や生産現場の視察会、多様な販路拡大の取組みへの支援等を行うことで、より一層の地産地消を推進し、県民や県産品を扱う事業者への理解を促進することが必要です。</p>
8	<p>減災のプロジェクトは、県民の命と生活に直結する非常に重要な分野であり、コロナ禍でも様々な工夫を凝らしながら、しっかりと取り組んでいただくよう要望する。</p>	<p>⇒ [PJ9・減災] 「プロジェクトをとりまく中長期的な課題や方向性」に反映しました。</p> <p>新たな被害想定調査結果に基づき、地震防災戦略のあり方を含め減災対策の強化のための方策を検討するとともに、関東大震災から100年を契機に、大地震への備えについて普及啓発の取組みを強めていく必要があります。</p>

No	意見要旨	対応・反映状況
9	<p>他都道府県との比較など、神奈川の強みや弱みを踏まえ、検証、評価すべきです。</p>	<p>⇒ [PJ1・未病] 「指標の動向」に反映しました。</p> <p>男性・女性ともに延伸傾向ですが、2022年の目標値は下回る見込みです。なお、2019年における神奈川の平均自立期間は、全国で男性は6位、女性は18位となっています。そのため、さらなる女性の「未病改善」の取り組みが求められています。</p> <p>⇒ [PJ6・産業振興] 「指標の動向」に反映しました。</p> <p>「未病チェックシート」など経営改善に向けた取り組みや、ビジネスモデル転換に対する補助など様々な支援に取り組んでおり、2021年度における神奈川の開廃業率の差は全国4位となっていますが、コロナ禍が長引いていることに加え、原油価格や物価高騰の影響も重なり、先行き不透明な状況が続いていることなどから、2022年度の目標値を下回る見込みです。</p> <p>⇒ [PJ8・農林水産] 「KPIの達成状況」に反映しました。</p> <p>2020年度以降、コロナ禍により農地集積の推進に関する農業者の話し合いを開催できない地域が多く、具体的な集積方針が決められなかったことなどから、2022年度も目標値に届かない見込みです。なお、2021年度の農地集積率は全国45位ですが、農作業の効率化による生産性の向上のため、農地集積の取り組みは引き続き求められています。</p> <p>⇒ [PJ9・減災] 「プロジェクトをとりまく中長期的な課題や方向性」に反映しました。</p> <p>2021年度における神奈川の人口10万人当たりの消防団の団員数は全国43位、管内世帯数に対する自主防災組織活動カバー率は77.1%に留まっており、消防団や自主防災組織について、活動への意識低下、就労環境の変化等社会環境の変化などによる担い手不足に加えて、担い手の高齢化が課題となっています。</p> <p>⇒ [PJ11・安心] 「プロジェクトをとりまく中長期的な課題や方向性」に反映しました。</p> <p>県内の刑法犯認知件数は減少していますが、全国的にみると神奈川の刑法犯認知件数は2022年に36,575件（全国5位）となっており（暫定値）、高齢者を狙った特殊詐欺なども多数発生していることから、引き続き効果的な防犯対策が求められています。</p>
10	<p>総合戦略の評価の過程で明らかになった課題への対応は、グランドデザインの点検に生かし、整合を図っていくべきである。</p>	<p>⇒次葉「（参考）県地方創生推進会議における主な意見」のとおり。</p>

○ (参考) 県地方創生推進会議における主な意見

○政府が推進する「デジタル田園都市国家構想」を踏まえて(地方創生の取組みを)進めていくべきである。例えばDX、Web3.0の時代を見据えてどのように進めていくのか、あるいはGXについて、神奈川県においてはどのように具体化していくのかを考えていく必要がある。

⇒ [神奈川をとりまく社会環境の変化] に反映しました。

2020年には第5世代移動通信システム(5G)が商用化され、大量のデータを高速で処理できるようになり、ドローンや自動運転、画像解析、AI等をはじめ、様々な分野でデジタル技術の活用が加速し、デジタル・トランスフォーメーション(DX)が実現していくことが期待されています。また、Web3やメタバースなどのテクノロジーは、新たな経済的・社会的価値の創出や個人の活動領域の拡張など社会に大きな変革をもたらす可能性があります。

○観光客やインバウンドを呼ぶに当たり、ある程度ターゲットを明確にしなが、地域はミクロの視点で、県はマクロの視点でそれぞれ連携し、より魅力度を高める施策を続けていくとよい。

⇒ [PJ7・観光] 「主な取組みと成果」に反映しました。

2016年度から2021年度まで、様々な団体と連携しながら約2,700の観光資源の発掘・磨き上げを行い、約1,100通りの県内各地を周遊するモデルコースを認定する等、観光客の多様なニーズに対応した取組みを進めるとともに、

○女性の経済的自立のために、男性が家事・育児と一緒にやり、女性が正社員になって安定した仕事を得られるようにする後押しを行う政策が大事です。

子育てをするのは女性という前提から抜けられないところが一番の少子化の原因だと思います。

⇒ [PJ12・男女共同参画] 「プロジェクトをとりまく中長期的な課題や方向性」に反映しました。

女性が就業を継続し、キャリアアップできる環境づくりに引き続き取り組むとともに、テレワークや産後パパ育休など、多様で柔軟な働き方の普及を促進して仕事と家庭の両立を支援し、男性の家事・育児等への参画につなげる必要があります。

○関係人口を増やすため、定期的にそこを訪れるようなプログラムの作成など、移住一步手前のサポートがあるとよいと思います。

⇒ [PJ18・地域活性化] 「プロジェクトをとりまく中長期的な課題や方向性」に反映しました。

神奈川がテレワークと都心への通勤を両立しやすい居住地として注目されている機会を生かし、都心在住者から移住先として選ばれるよう、移住を考える手前の段階からのサポートを一層進めていくとともに、それぞれの地域で暮らす魅力を高めていく市町村の取組みを引き続き支援していく必要があります。

○外国籍県民への情報発信においてこういったソーシャルネットワークを使っているのか、それぞれの国や文化圏に対応した情報発信を検討できれば、今よりも情報を届けられると思います。

⇒ [PJ19・多文化共生] 「プロジェクトをとりまく中長期的な課題や方向性」に反映しました。

県内で生活する外国籍県民等が安心・安全に過ごすことができる環境をつくるため、「多言語支援センターかながわ」の体制強化による情報支援を充実させるとともに、「やさしい日本語」の普及や多様なSNSも活用した多言語による情報提供、県立高校等における通訳支援、一般県民への多文化共生の意識啓発、日本語教育の充実等に取り組んでいく必要があります。